

水曜コラム+

日銀いよ金融教室 第115回：「中央銀行デジタル通貨」

2020年3月11日（水）（愛媛新聞 E4 編集係）

今回は、最近、新聞等でもよく目にされるかと思いますが、「中央銀行デジタル通貨（CBD C：Central Bank Digital Currency）」について取り上げます。中央銀行が発行する通貨といえば、例えば、日本では、皆さん良くご存じの日本銀行券が該当しますが、この日銀券の発行は日銀のバランスシートでは負債として計上されています。中央銀行デジタル通貨とは、一般的に、このように中央銀行の債務として発行されるもので、デジタル化され、かつ、円などの法定通貨建てであるといった要件を満たすものと言われています。

現在、海外ではCBDCの発行が検討されている国も存在します。その事例をみますと、主に3つに分類できるようです。以下ご紹介します（「決済の未来フォーラム」における雨宮副総裁挨拶、日本銀行HP参照）。

まず、スウェーデンです。同国では、現金流通高のGDP比率が2%を割り込むまで低下していることが、CBDCの発行を検討する背景になっています。日本の現金流通高はGDP対比で約2割程度と言われていますので、スウェーデンは、我が国の10分の1程度しか現金が流通していないことになります。キャッシュレス決済が進んできたとは言え、まだまだ現金での買い物は主流の我が国と異なり、スウェーデンでは、現金を受け入れる小売店が減少し、キャッシュレス決済のために銀行口座を持たない人は買い物に苦労するほどだそうです。こうした状況下では、中央銀行マネーもデジタル化することで、国民誰もが中央銀行が発行する通貨を利用できることを狙いとしています。

次に、カンボジアやバハマなどの発展途上国では、自国通貨や決済インフラが未整備な一方で、スマホの普及率は極めて高い状態にあります。こうした国では、一から決済制度を設計し直す必要がある中で、最新のデジタル技術を全面的に採用することが可能となり、そのことが検討を進めることを後押ししているようです。

最後は、中国のケースです。まだ、詳細な設計は明らかになってはいませんが、中国人民銀行はCBDCによる現金の代替を表明しています。そこには、現金の発行・流通コストの低減や偽造リスクへの対応、マネロンやテロ資金供与の防止等に大きな重点が置かれています。

こうした中で、日本を含む、多くの先進国では、上記のようなCBDC発行の必要性が高まっているわけではありません。さらに、このように現金を代替するようなデジタル通貨を中央銀行が発行することには、検討すべき課題も数多く存在します。例えば、CBDCが銀行振込み等の既存の民間決済サービスへ影響を与える可能性に加え、CBDCの決済コストが民間に比べ大幅に低く抑えられるなど、その設計次第では、民間のイノベーションを阻害する可能性などが

挙げられます。そのほかにも、論点は多岐にわたります。いずれにせよ、決済システムの将来像について考える際には、中銀マネー、民間マネーの相互関係を念頭に置いて、決済システム全体の機能の向上策を検討することが重要になりそうです。

日本銀行では、決済機構局内にCBDCに関する研究チームを発足させ、国内の識者や関係機関、海外中央銀行との意見交換等を通じて、今後も研究を進めていく方針です。また機会をとらえ、本稿でもご紹介したいと思います。（日本銀行松山支店長・堂野敦司氏）